

平成20年度 関東地方整備局関係予算の概要について 記者発表資料

平成20年4月2日

国土交通省 関東地方整備局

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、
横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、
山梨県政記者クラブ、千葉県政記者会、栃木県政記者クラブ、
刀水クラブ、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、
長野県庁会見場、茨城県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局
048-601-3151 (代表)

○予算調整官	山越 (内線2219)	○地方事業評価管理官	田中 (内線2118)
○会計課長	坂本 (内線2411)	○企画課長	森久保 (内線3151)
○会計課長補佐	田中 (内線2414)	○企画課建設専門官	石浜 (内線3157)

河川関係	○河川計画課長補佐	牛腸 (内線3612)
道路関係	○道路計画第一課長補佐	酒井 (内線4212)
港湾関係	○港湾計画課長補佐	古川 045-211-7415
空港関係	○首都圏空港事業課長補佐	大橋 045-211-7421
都市関係	○都市整備課長補佐	小幡 (内線6162)
住宅関係	○住宅整備課長補佐	吉田 (内線6183)
営繕関係	○計画課長補佐	二宮 (内線5153)

※資料の内容はホームページでもご覧になれます。 アドレス <http://www.ktr.mlit.go.jp>

平成20年度関東地方整備局関係予算の概要について

目 次

1. 国土交通省関係予算配分方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 関東地方整備局関係予算配分総括表・・・・・・・・・・・・ 2
3. 所管事業別予算のポイント

河川関係所管事業

- I. 平成20年度 河川関係予算のポイント・・・・・・・・河川― 1
- II. 平成20年度河川予算総括表・・・・・・・・河川― 3
- III. 主要事業・施策の概要・・・・・・・・河川― 5
- IV. 主要事業一覧・・・・・・・・河川― 11

港湾空港関係所管事業

- I. 平成20年度 港湾空港関係予算のポイント・・・・港湾空港― 1
- II. 平成20年度港湾空港予算総括表・・・・港湾空港― 3
- III. 主要事業・施策の概要・・・・港湾空港― 5
- IV. 主要事業一覧・・・・港湾空港― 8

都市・住宅関係所管事業

- I. 平成20年度 都市・住宅関係予算のポイント・都市・住宅― 1
- II. 平成20年度都市・住宅予算総括表・・・・都市・住宅― 3
- III. 主要事業・施策の概要・・・・都市・住宅― 5
- IV. 主要事業一覧・・・・都市・住宅― 11

営繕関係所管事業

- I. 平成20年度 営繕関係予算のポイント・・・・・・・・営繕― 1
- II. 平成20年度営繕予算総括表・・・・・・・・営繕― 3
- III. 主要事業・施策の概要・・・・・・・・営繕― 5
- IV. 主要事業一覧・・・・・・・・営繕― 6

平成20年度関東地方整備局関係予算の概要について

1. 国土交通省関係予算配分方針

平成20年度国土交通省関係予算については、厳しい財政状況の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図る観点から、各事業の目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化することにより、メリハリの効いた予算を実現したところ です。これを踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進することとしています。

(1) 整備状況や必要性等地域の実情を勘案し、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

①国際競争力の強化と地域の活性化

- ・大都市圏や地域の拠点的な空港の整備
- ・スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化 等

②地球環境問題と少子高齢化への対応

- ・水辺における良好な環境の整備
- ・住宅セーフティーネットの充実 等

③国民の安全・安心の確保

- ・水害・土砂災害への予防対策等の充実
- ・浸水被害対策の推進
- ・住宅・建築物の耐震化と密集市街地の整備促進 等

などに特に重点をおいて弾力的な配分を行うこととしています。

(2) 費用対効果分析を含めた事業評価を厳格に実施することにより、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等に配慮しつつ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等に重点的に配分を行うこととしています。

また、予算の配分に当たっては、現在策定中の広域地方計画との関係に留意することとしています。

なお、道路関係予算については、国民生活や地域経済に無用の混乱を生じさせることのないよう、必要最低限の額を配分することとしています。

2. 関東地方整備局関係予算配分総括表

(1) 平成20年度事業費

直轄事業+補助事業		(単位：百万円)
区	分	20年度
治	水	248,025
海	岸	10,189
道	路	64,739
港	湾	69,127
空	港	139,751
住	宅	220,282
市	街	245,995
下	水	323,692
都	市	69,815
一	般	1,391,615
官	庁	5,171
合	計	1,396,786
地	域	15,059
交	付	
再	計	1,411,845

注1. 治水、下水道、都市公園には都市水環境分を含む。

注2. 道路、住宅対策には道路環境整備を含む。

注3. 市街地整備には、地域自立・活性化交付金として8,612百万円を含む。

注4. 上記のほか、附帯・受託工事、災害として4,906百万円がある。

注5. 地域再生基盤強化交付金は内閣府所管から移し替えられる予算であり、内訳は、汚水処理施設整備交付金として14,359百万円、港整備交付金として700百万円である。

注6. 端数整理のため、合計が合わない場合がある。

※国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

(2) 直轄事業・補助事業別内訳

直轄事業		(単位：百万円)
区 分		20年度
治	水	150,380
海	岸	221
道	路	40,867
港	湾	40,197
空	港	139,751
都	園	10,414
市	計	381,830
一	官	5,171
般	庁	
公	営	
共	繕	
計	計	387,001

補助事業		(単位：百万円)
区 分		20年度
治	水	97,645
海	岸	9,968
道	路	23,872
港	湾	28,930
住	策	220,282
宅	対	
市	街	245,995
地	地	
下	水	323,692
都	道	59,401
市	園	
一	計	1,009,785
般	計	
公	計	1,009,785
共	計	
計	計	1,009,785

地	域	再	生	基	盤	強	化		
交		付						金	15,059
再								計	1,024,844

(3) 補助事業都県別内訳

			(単位：百万円)
区 分			20年度
茨	城	県	59,518
栃	木	県	40,991
群	馬	県	41,383
埼	玉	県	110,252
千	葉	県	87,419
東	京	都	384,852
神	奈	川	207,063
山	梨	県	33,426
長	野	県	59,940
合	計	計	1,024,844

注. 端数整理のため、合計が合わない場合がある。

※国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

平成20年度道路関係予算の当初配分について

1. 配分の基本的考え方

平成20年度予算は成立しましたが、租税特別措置法や道路財源特例法などの関連法案が平成19年度中に成立しなかったことから、歳入として、揮発油税等の暫定税率分の税収が見込めないとともに、制度面でも、地方道路整備臨時交付金（事業費約1.2兆円）が執行できないなど、例年のように、年度当初から全体の予算を配分・執行することは困難となりました。

このため、国民生活の安全・安心の確保を図るとともに、地域経済に無用な混乱を生じさせること等がないよう、維持管理や支払いの期限のある債務などは例年通り措置することといたしました。

また、景気や地方の財政運営への影響にも配慮し、その他の道路事業についても、関連法案が成立した後、速やかに執行手続きを行えるよう、あらかじめ準備を行います。

2. 配分額

関東地方整備局配分額 64,739百万円

うち直轄事業 40,867百万円

うち補助事業 23,872百万円（※）

（※）茨城県	2,350百万円
栃木県	1,970百万円
群馬県	407百万円
埼玉県	2,633百万円
千葉県	1,587百万円
東京都	7,850百万円
神奈川県	3,839百万円
山梨県	1,582百万円
長野県	1,654百万円